

政策課題

富士宮市が目指す地域循環共生圏について

政策課題について詳しく知りたい方は、議会だより令和元年9月号をご参照ください。



環境厚生委員会は今回の2月定例会の議案として「富士宮市再生可能エネルギーの導入の推進に関する条例」を提出しました。そして、定例会最終日の3月17日に審議され、全会一致で可決となりました。これは、**富士宮市議会としては初めての、常任委員会**が提出した新規の政策条例の制定です。

【富士宮市再生可能エネルギーの導入の推進に関する条例】ってどんな条例？

この条例は、地球温暖化対策のために、再生可能エネルギー導入の推進による脱炭素社会の実現と、持続可能な社会の構築に役立つことを目的としています。脱炭素社会の実現を目的とする条例は全国的にも珍しく、静岡県内では浜松市に次ぐ2番目の条例です。しかし現在、脱炭素社会の実現に向けた取り組みは全世界的に求められています。

条例には、市民、事業者、市(議会)が取り組むべきことや、再生可能エネルギーの導入を推進するための計画の策定をはじめとする、市の基本的な取り組みを記載しています。



調べてみよう：①再生可能エネルギー ②パリ協定

条例全文はこちら→



©富士宮市さくやちゃん

【地域循環共生圏】って何？

各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方です。(環境省HPより抜粋)

富士宮市は令和元年5月に、環境省が公募した「地域循環共生圏づくりプラットフォームの構築に向けた地域循環共生圏の創造に取り組む活動団体(全国35団体)」に選ばれるなど、積極的に取り組んでいます。

【条例提出の背景】こんな思いで作りました！

近年、世界各地で干ばつや集中豪雨、大型化した台風等の自然災害が発生し、日本国内においても各地で甚大な被害をもたらし、多くの人命や財産が失われています。このような異常気象の原因の一つが、二酸化炭素を含む温室効果ガスであると言われています。

菅首相は、この温室効果ガスの排出を2050年までに全体としてゼロにする、脱炭素社会の実現を目指すことを表明しました。また、環境省は全国の首長に「ゼロカーボンシティ宣言」を呼びかけるなど、環境への早急な対応が求められています。富士宮市においても令和3年1月に須藤市長がゼロカーボンシティに取り組むことを宣言しました。

環境厚生委員会が1年8か月にわたり調査、研究してきた政策課題である地域循環共生圏づくりは、脱炭素社会やSDGsの実現につながるもので、再生可能エネルギーの活用が必要不可欠です。市をはじめ市民の皆様や事業者の皆様が、再生可能エネルギーを導入していくことの必要性を認識するとともに、導入を推進するための基本方針を定め、各々が担う責務を明確にしなければならず、そのためには条例を制定する必要があるとの結論に至りました。

今回の条例の制定は、ゴールではなくスタートです。みんなで協力し合い、今を生きる私たち、子どもたち、そして未来に生きるすべての人たちが、美しい自然環境のもとで快適に暮らし続けられるよう努力していきましょう。